

長期停滞の解明と金融の役割

中村 純一

「失われた 20 年」と呼ばれる 1990 年代から 2000 年代にかけて、日本経済に対する米欧経済学界の理解は、時代遅れの経済社会システムを改革できないことが招いた言わば「当然の衰退」に過ぎなかった。しかし、このところ米欧経済にも俄かに長期停滞への懸念が広がりつつあり、日本の長期停滞に対する関心も高まっていると聞く。結局、日本の長期停滞の構造ですら、実はよくわかっていなかったことがわかってきたというところであろう。もちろん、人口減少下で社会保障改革や財政再建に取り組まなければならない日本の状況は、鼻眞目に見ても米欧より格段に厳しく、彼らの見方の変化に溜飲を下げている場合ではない。求められているのは、当事者である日本人が、経済学の基本的論理は押さえつつも日本の実情に即したオリジナルな分析枠組みによって複雑な現象を 1 つ 1 つ解きほぐし、対応策を考え抜き、そして着実に実施していくことに他ならない。

設備投資研究所が設立 50 周年を記念して 9 月 25 日に行ったシンポジウムにおけるパネルディスカッションの第 I 部「日本経済は長期低迷から脱却できるのか？—金融セクターの果たすべき役割—」では、このような問題意識に基づいて編まれたアカデミックな論文集「日本経済 変革期の企業行動と金融」（東京大学出版会）にご寄稿を賜った植田和男先生（東京大学）、花崎正晴先生（一橋大学）、福田慎一先生（東京大学）、村瀬英彰先生（学習院大学）をパネリストとしてお迎えし、長期停滞期のとらえ方、異次元金融緩和の中間評価、そして成長戦略と金融セクターの果たすべき役割について、白熱した議論を展開していただいた。

企業金融に関しても印象に残るご指摘がいくつもあった。企業行動については、「停滞期」というよりも、業績格差が大きく拡大した「変革期」ととらえるのが適切であり、資金需要がプラスの企業に着目すれば、金融機関が国内で果たすべき役割は決して縮小していないこと、リスクマネーの供給は重要であるが、金融は宇沢弘文先生が提唱・構築された概念である「社会的共通資本」の重要な構成要素であり、長期的視野や情報生産能力の深化を通じて実体経済における付加価値を創出するという原点を見失ってはならないこと、などである。

パネルディスカッションの全貌については、近く弊所の刊行物「経済経営研究」として取りまとめられる予定であるが、2 時間の予定時間を大幅に超過してもなお、多くの興味深い論点が残され、聴衆の方からは「もっと議論を聞きたかった」との声を頂戴するほどであった。リスクマネーの供給に関しては、11 月 21 日に開催を予定している東京大学との共同シンポジウムにおける実務家や政策当局者も交えたパネルディスカッションの機会もあるので、また別の角度から活発な議論が行われることを期待している。

2014 年 10 月 20 日